

## 1. 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,077,109</b>
現 金 及 び 預 金	515,670
受 取 手 形	14,690
完 成 工 事 未 収 入 金	3,099,252
売 掛 金	2,442,551
有 価 証 券	9,992
未 成 工 事 支 出 金	238,608
商 品	97,316
貯 蔵 品	25,559
前 渡 金	199,361
前 払 費 用	47,071
未 収 入 金	62,150
関 係 会 社 預 け 金	6,134,559
繰 延 税 金 資 産	192,323
貸 倒 引 当 金	△ 2,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,249,622</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>190,178</b>
建 物	126,959
構 築 物	39
工 具 器 具 備 品	63,179
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>405,610</b>
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	375,756
電 話 加 入 権	11,580
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>653,833</b>
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	304,713
長 期 前 払 費 用	22,774
繰 延 税 金 資 産	324,253
そ の 他	6,091
貸 倒 引 当 金	△ 4,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,326,732</b>

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 負 債</b>	<b>10,689,316</b>
工 事 未 払 金	4,045,184
買 掛 金	2,915,960
未 払 金	1,846,807
未 払 費 用	672,866
未 成 工 事 受 入 金	10,867
前 受 金	475,198
預 り 金	55,481
未 払 消 費 税 等	209,700
未 払 法 人 税 等	400,446
完成工事補償引当金	29,000
そ の 他	27,802
<b>固 定 負 債</b>	<b>988,072</b>
退 職 給 付 引 当 金	948,095
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	39,450
家 具 買 戻 損 失 引 当 金	527
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,677,389</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>株 主 資 本</b>	<b>2,649,343</b>
資 本 金	500,000
資 本 剰 余 金	3,000
資 本 準 備 金	3,000
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,146,343</b>
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,024,343
繰 越 利 益 剰 余 金	2,024,343
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,649,343</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>14,326,732</b>

## 2. 損益計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	13,242,535	
商 品 売 上 高	12,913,745	
関 連 事 業 収 益	2,096,738	<b>28,253,019</b>
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	10,970,259	
商 品 売 上 原 価	10,191,658	
関 連 事 業 原 価	1,526,170	<b>22,688,089</b>
売 上 総 利 益		<b>5,564,929</b>
販売費及び一般管理費		4,497,469
営 業 利 益		<b>1,067,460</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,157	
そ の 他	3,662	18,819
営 業 外 費 用		
そ の 他	4,736	4,736
経 常 利 益		<b>1,081,543</b>
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 ・ 改 修 費 用	20,997	
シ ス テ ム 改 修 費 用	49,920	
固 定 資 産 除 却 損	32,495	103,412
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>978,131</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	392,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,091	388,908
当 期 純 利 益		<b>589,222</b>

## 【 個 別 注 記 表 】

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
-----------	------------

## (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

商 品	個別法による原価法
-----	-----------

貯 蔵 品	月次総平均法による原価法
-------	--------------

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～22年 構築物 20年 工具器具備品 5年～20年
----------------------	--

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。
----------------------	---

リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して おります。
-----------	---

長期前払費用	定額法 耐用年数は2年～5年
--------	-------------------

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。
-------	---

完成工事補償引当金	引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過 去の補修実績に基づく見積補修額を計上しております。
-----------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期 間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
---------	--

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
家具買戻損失引当金	家具リース契約終了時に発生する買戻損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした買戻損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が191百万円減少し、繰越利益剰余金が123百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円減少したことにより、法人税等調整額が同額増加しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	312,042千円
(2) 担保に供されている資産	
有価証券	9,992千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	8,703,629千円
短期金銭債務	15,925千円
長期金銭債権	52,876千円

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	306,614千円
	未払賞与	112,404千円
	未払事業税・地方法人特別税	29,999千円
	役員退職慰労引当金	12,818千円
	完成工事補償引当金	9,587千円
	その他	48,235千円
	繰延税金資産小計	519,659千円
	評価性引当額	△3,052千円
	繰延税金資産計	516,606千円
	繰延税金負債	棚卸資産配賦交際費
繰延税金負債計		△29千円
繰延税金資産の純額		516,577千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	勘定科目	期末残高 (注4)
親会社	三井ホーム(株)	被所有 直接100%	・インテリア商品の販売 ・役員等の出向	家具、照明、カーテン 等の販売 (注1)	6,322,449	完成工事 未収入金	1,280
						売掛金	1,441,611
親会社	三井不動産(株)	被所有 間接57.68%	・内装工事の請負 ・役員の出向	オフィス等内装工 事請負 (注2)	4,928,386	完成工事 未収入金	1,047,358
						売掛金	76,232
親会社 の 子会社	三井不動産レジデ ンシャル(株) (三井不動産(株)の 子会社)	なし	・インテリアデザイン関連 の企画・提案	マンションモデルルームの 企画提案・設営等 (注3)	1,463,703	完成工事 未収入金	695
						売掛金	207,719

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)インテリア商品の販売については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3)マンションモデルルームの企画提案・設営等については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注4)取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(円)	7,792.19
(2) 1株当たり当期純利益(円)	1,733.01
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	589,222
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,222
普通株式の期中平均株式数	340,000株